

NASDAQ100指数の特別リバランスについて

～リバランスにより、指数に対する特定銘柄の影響力が低下～

少数の特定銘柄への過度な集中を是正するため、7月24日の取引開始前に、NASDAQ100指数の特別リバランスが実施されました。今回の特別リバランスや四半期ごとのリバランスでは、毎年12月の定期的な銘柄入替えとは異なり、銘柄の時価総額構成比率のみが変更されます。

NASDAQ100指数において、今年に入って以降の上昇をけん引してきた、GAFAM*と呼ばれる5銘柄にエヌビディアとテスラを加えた主要大型ハ

イテック株7銘柄の構成比率が、指数全体の55.5%に達し、指数への影響力が過大になったとして、特別リバランスを行なうと7月7日に発表されました。

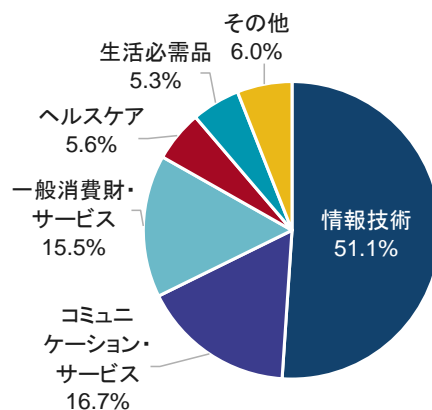
特別リバランスによって、同7銘柄の構成比率は43.1%まで低下し、指数に対するこれらの銘柄の影響力が低下したほか、構成上位銘柄や業種別時価総額構成比率にも変化が生じました。

*GAFAM＝グーグル(現アルファベット)、アマゾン・ドット・コム、フェイスブック(現メタ・プラットフォームズ)、アップル、マイクロソフト

NASDAQ100指数の構成上位銘柄と業種別時価総額構成比率(時点比較)

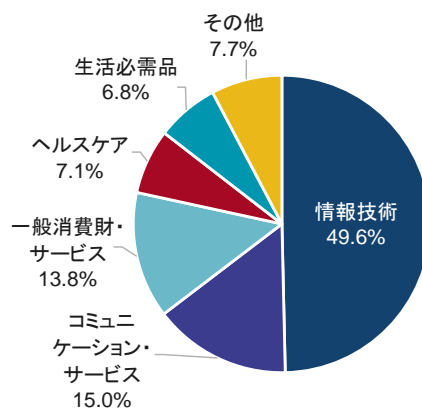
【7月7日時点(特別リバランスの実施の発表日)】

	銘柄名	国名	業種	構成比率
1	マイクロソフト	米国	情報技術	12.9%
2	アップル	米国	情報技術	12.5%
3	エヌビディア	米国	情報技術	7.0%
4	アマゾン・ドット・コム	米国	一般消費財・サービス	6.9%
5	テスラ	米国	一般消費財・サービス	4.5%
6	メタ・プラットフォームズ	米国	コミュニケーション・サービス	4.3%
7	アルファベット(クラスA)*1	米国	コミュニケーション・サービス	3.7%
8	アルファベット(クラスC)*2	米国	コミュニケーション・サービス	3.6%
9	ブロードコム	米国	情報技術	2.4%
10	ペプシコ	米国	生活必需品	1.7%

GAFAM+エヌビディア+テスラの構成比率: **55.5%**

【7月24日時点(特別リバランス実施日)】

	銘柄名	国名	業種	構成比率
1	アップル	米国	情報技術	11.6%
2	マイクロソフト	米国	情報技術	9.9%
3	アマゾン・ドット・コム	米国	一般消費財・サービス	5.1%
4	エヌビディア	米国	情報技術	4.2%
5	メタ・プラットフォームズ	米国	コミュニケーション・サービス	3.5%
6	テスラ	米国	一般消費財・サービス	3.3%
7	ブロードコム	米国	情報技術	3.1%
8	アルファベット(クラスA)*1	米国	コミュニケーション・サービス	2.8%
9	アルファベット(クラスC)*2	米国	コミュニケーション・サービス	2.8%
10	ペプシコ	米国	生活必需品	2.2%

GAFAM+エヌビディア+テスラの構成比率: **43.1%**

*1:議決権が付与された株式 *2:議決権が付与されていない株式
※ 業種は世界産業分類基準(GICS)のセクター分類を記載しています。

※ 業種別時価総額構成比率は、四捨五入の関係で、合計が100%とならない場合があります。

※ 記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

● 上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

日興アセットマネジメント

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

<ご留意いただきたい点>

■この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。■リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むなどのリスクがあります。■リスク性商品を中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。■くわしくは、三井住友銀行本支店等の各商品の説明書等を必ずご覧ください。



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会